

山出 保・金沢市長 パリで講演

2009年9月23日(水)、フランス パリ市役所で開催された「第9回 都市会議」において、山出 保・金沢市長が講演を行いましたのでその内容を報告します。

都市会議は、大都市における課題について議論する場として、フランス大都市市長会*の主催により毎年開催されており、第9回目となる今年は、「世界の都市 ともに歩むために (Ville-Monde, Vivre et agir ensemble)」と題し、「グローバル経済下での都市の魅力 (L'attractivité urbaine à l'ère de l'économie globale)」、「都市計画の潮流 (Inventer la ville d'aujourd'hui)」、「環境変化を政治的变化へ (De la mutation écologique à la mutation politique)」の3つのテーマについて議論が行われました。

議論にあたっては、フランス国内の市長はもちろん、国外からは、山出 保・金沢市長(日本)をはじめ、ブラジル、アメリカ、リトアニア、アルゼンチン、ブルキナファソ(アフリカ)、ドイツ各国の市長等が参加し、また、建築家や都市計画の専門家、民間企業の経営者なども交えて会議が進められました。

今回の山出市長の講演は、金沢市とフランス ナンシー市の36年間もの長期間に及ぶ姉妹都市交流の実績や、昨年10月にナンシー市で開催された「第1回日仏自治体交流会議」を日本側議長都市として成功させたこと、また、ユネスコの創造都市ネットワークの登録に向けた活動などが高く評価されて招へいされたものです。

山出市長は、本都市会議の1つ目のテーマである「グローバル経済の下での都市の魅力」において、「日本の歴史都市・金沢における『学術・文化と産業の連関システム』の構築」について発表されました。

*フランス大都市市長会 (l'Association des Maires de Grandes Villes de France)

都市問題を抱えるという共通認識のもとに、リヨン、マルセイユをはじめ15都市の市長によって1974年に設立。会員は現在50都市及び45広域行政組織の計95団体。加入には人口(広域行政組織は所管区域全体の人口)が10万人以上であることが必要。

➤金沢というまちについて

市長からは、まず、「金沢」というまちについて説明があり、420年間にわたり戦禍を免れたため伝統文化が多く残っていること、四季折々に日本らしい自然を感じることもできるまちであることが紹介され、次に、日本の政治及び経済事情について、世界同時不況を教訓に極端な市場原理主義を反省し、人間性のある経済政策への方向転換が必要となっていること、一部の大都市と地方都市間の格差を是正するためには、国から地方への権限・財源移譲による、地方分権の実現が欠かせないこと、衆議院議員選挙の結果、自民党から民主党に政権が交代したことが述べられました。

➤金沢における学術・文化と産業の連関システム

その後、発表の主題である、金沢における地域活性化方策「学術・文化と産業が連関するシステム」づくりについて報告が行われました。

金沢の産業をみると、自動ボトリングシステムや回転寿司のコンベアなど、知的で独自性を有する高付加価値型企業が育っているという特徴があり、この付加価値の集積を支えたのが、創造的な学術・文化活動と革新的な産業活動が連動していることであると紹介されました。

そして、これらの取り組みが認められ、金沢は今年6月にユネスコの「創造都市ネットワーク」に登録され、今後さらに文化のビジネス化やものづくりの高付加価値化を進めていこうとしていると述べられ、その一例として、金沢の伝統工芸である着物や金箔の室内インテリアへの活用について、学術機関との連携による研究が行われていることなどが報告されました。また、これらの革新的な取り組みを安易な模倣から守るためには、特許等の保護について国際的な協力が必要であることも述べられました。

さらに、持続可能な都市づくりのためには、高付加価値の製品を産み出す「多様な」産業の集積が必要となることが示されました。



パリ市役所で発表する山出 保・金沢市長

➤文化の多様性の実現

最後に、文化の多様性を実現するための文化交流・都市提携の取り組みとして、ナント市発祥の音楽祭が金沢で開かれるようになったこと、近くランスにできるルーブル美術館分館と金沢 21 世紀美術館が連携・協力し合うことで合意し、合同企画展の開催準備に取り掛かっていること、さらに、来年 5 月には第 2 回日仏自治体交流会議が金沢において開催されることが紹介され、「フランスから多くの自治体が参加し、金沢にお越しいただくことを願っています」と締めくくられました。

そのほかの発表や意見交換では、どの参加都市からも、自治体運営のベースとなっているものは持続可能なまちづくりであり、現在の都市における最も大きな課題は地球温暖化対策であるとの意見が出されました。

市民と一番近い立場である自治体がこの問題に積極的に取り組む必要がある（フランスダンケルク市長）、環境に関する国際会議の場においても都市が積極的に発言していかなければならない（パリ市助役）との意見が出され、民間企業経営者からは、企業が環境問題に取り組むためには、自治体との連携が不可欠である（マイクロソフト フランス、GE フランス、フランス電力公社）との発言がありました。

また、自治体が推進する各プロジェクトについては、企画立案段階から市民との協働によって推進していく必要がある（フランス ナンシー市長、フランス プラン＝コミュニケーション都市圏共同体議長）ことも示されました。

最後に、都市が抱える諸課題に対応していくためには、フランス国内だけでなく世界において、都市間ネットワークを構築していくことが求められていることを確認して、本都市会議は閉会されました。

パリ事務所所長補佐 垣内 明（堺市派遣）